

サステナ経営検定2級第14回試験問題

[2025年4月20日実施] サステナ経営検定委員会/株式会社オルタナ

問題1 「サステナ経営」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業はプロダクト・アウトによって商品やサービスを提供するが、マーケティングや営業、研究開発などの組織ごとにアウトサイド・インのアプローチで社会のニーズに対応できるのは、大企業に限定される。
- イ. 企業は「CSR=企業の社会的責任」という直訳語だけでなく、「CSR=社会貢献（寄付やボランティア）」と捉えて、本業とは別の領域にも取り組むことで、広義のコンプライアンスにつながる。
- ウ. ESGのGでは、女性取締役の比率やコーポレートガバナンス・コードへの対応など、「外形的」な側面が目目されるが、本来的には「内面のガバナンス」がさらに重要になる。
- エ. サステナ経営/CSRの社内浸透は、企業にとって重要な課題であり、「自ら戦略を立て、社内の他部署と連携し、CSRの専門部署がスピーディに経営層に報告できるようにすること」が求められる。

問題2 「サステナブル経営の4つの領域」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. 企業の不祥事防止は「広義のコンプライアンス」の領域に属する。
 - 2. サーキュラーエコノミーに資する活動や貧困解決型ビジネスはポジティブ・インパクトを高める「攻めのサステナ戦略」と言える。
 - 3. ISO26000やSDGsは「広義のコンプライアンス」の領域に属する。
 - 4. 「価値創造型CSR（≒CSV）」は社会と企業へのネガティブ・インパクトを抑える「守りのサステナ戦略」と言える。
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題3 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1992年、「国連環境開発会議（リオ地球サミット）」が開催され、「気候変動枠組条約」「生物多様性条約」などが合意された。また、経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言することを目的として、（ A ）が設立された。
- SDGsは17のゴールと169のターゲットを設定しているが、これらを達成するために、目標が達成された未来のビジョンを描いてその実現に向けた戦略的アプローチ、すなわち「（ B ）」思考を持って課題解決に取り込むことを推奨している。
- 見せかけの環境対応（グリーンウォッシュ）に対して、世界各国の監督機関は取り締まりを強化しており、（ C ）は2023年3月、環境配慮の主張に関して、明示的な訴求の立証と伝え方に関する「グリーンクレーム指令」案を公表した。

	A	B	C
ア.	UNEP	フォアキャスト	米国
イ.	UNEP	バックキャスト	EU
ウ.	WBCSD	フォアキャスト	米国
エ.	WBCSD	バックキャスト	EU

問題4 「日本のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- 日本における企業のサステナビリティは、1956年の経済同友会による提言「経営者の社会的責任の自覚と実践」が端緒といえる。
- 日本は1996年に発行されたISO9001を契機に、公害対策を中心とした施策から、環境保全を経営戦略の要素として取り入れる「環境経営」へと転換していった。
- 2022年4月の株式市場再編に伴い、改訂コーポレートガバナンス・コードは、上場基準として「サステナビリティを巡る課題」への取り組み開示を求めている。
- 2023年6月に国際会計基準（IFRS）財団がサステナビリティ情報開示基準S1/S2を発表したが、これを受けてサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が日本版サステナビリティ情報開示基準の作成を開始した。

問題 5 「中小企業のサステナ経営」に関する次の文章の空欄に該当する語句のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 中小企業がサステナ経営を進めるにあたり、まず重要なことは（ A ）である。
2. 第二に、自社の経営理念の体系がどう業務に具体化されているか、（ B ）が理解し行動することである。
3. 次に、社員の（ C ）は欠かせない。そのためには、社員を取り組みに巻き込み、取り組みの意義に触れることも効果がある。
4. 第四に、経営的な成果を把握する戦略評価が必要で、その戦略評価に基づいて、取り組みを（ D ）に発信することが必要である。

	A	B	C	D
ア.	経営トップの姿勢	経営層	コンプライアンス意識	社会
イ.	パーパスの設定	経営層	モチベーション	社内
ウ.	パーパスの設定	社員	コンプライアンス意識	社内
エ.	経営トップの姿勢	社員	モチベーション	社会

問題 6 「ソフトローからハードローへ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナ領域のイニシアティブとは、何らかの社会課題を解決するための行動規範、規格、ガイドラインなどのルールを指し、ハードローのような法的拘束力は持っていない。
- イ. 第一次産業の国際イニシアティブとしては、1994年にマルチステークホルダーで設立したFSC認証をはじめASC認証やRSPO認証、フェアトレード認証などがある。
- ウ. 2015年に英国で成立した「現代奴隷法」はサプライチェーンにおける人権侵害の有無やリスクを企業に自ら確認させ、根絶することを目的とした法律で、英国で事業展開する企業のうち、英国での売上額が3600万ポンド（約66億円）を超える企業が対象となる。
- エ. 米国の「金融規制改革法（通称ドッド・フランク法）」の第1502条では、米国上場企業に対して、紛争鉱物としてコンゴ民主共和国と隣接9カ国産のスズ・タンタル・タングステン・金および国務長官が指定する鉱物を製品に使用していないか、SECへの年次報告を義務付けている。

問題7 『「パーパス（存在意義）」の重要性』に関する次の記述のうち、説明内容が適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

1. 2019年、国際統合報告評議会（IIRC）は「パーパス・アンド・プロフィット」という小冊子を発行した。その中で、「企業の社会的目的や長期的な方向性を『物語』として情報開示（ストーリーテリング）すること」を推奨している。
2. ESG投資は米国や欧州で企業価値の半分を超え、日本でも急激に伸びている。自社の株価を下支えする上でも、経営者が自らパーパスを物語ることが重要である。
3. 企業にあっては、ビジョン・ミッション・バリューズを定め、その目的としてのパーパスを掲げることで、市場の既存顧客にターゲットを絞って存在意義を明確にする。
4. 上場企業だけでなく非上場企業も、そして非営利組織や行政・自治体も、トップ自らがパーパスを語る時代となったが、これは収益性ではなく、求心力ある組織づくりや不祥事の防止に有用との判断による。

- ア. 1－2
イ. 1－3
ウ. 2－4
エ. 3－4

問題8 「ESG投資」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ESG投資の課題は、それぞれの時代での投資と企業または社会との関わりが、どのように考えられていたかと深く関係し、社会的責任投資に始まって、ESG投資、サステナブル投資へと引き継がれている。
- イ. 2006年設立の国連責任投資原則（PRI）は6原則からなる。原則3では、投資対象の主体（企業）に対してESG課題の適切な開示を求めている。
- ウ. 機関投資家の多くは、PRI設立以前は、「財務情報以外のESGなどの情報を考慮した投資は、フィデューシャリー・デューティ（受託者責任）に反する」と考えていた。
- エ. 2015年9月にGPIFがPRIに署名したが、GPIFの運用会社（金融機関）はPRI原則に則って運用を行う方針や体制がなければ運用委託を受けられなくなったために、多くの金融機関にESGが浸透する契機となった。

問題 9 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

1. 2015年12月、COP21において、パリ協定が採択された。世界の平均気温の上昇幅を、産業革命前に比べ「2℃よりも十分低く」保つことを長期ビジョンとして明記され、「1.5℃に抑える努力」を追求することも併記された。
 2. 国連 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「第6次評価報告書」によると、世界各国が国連に提出済みの2030年に向けた排出削減目標（NDC）がすべて達成されたとしても、世界の気温上昇を1.5℃に抑えることは不可能である。
 3. カーボンプライシングの代表例としては、「炭素税」と「排出量取引」がある。日本では、2012年から「地球温暖化対策税」という名の「炭素税」を導入しており、税額を諸外国より高めとしたことで、排出抑制効果が出ている。
 4. 日本政府が2021年10月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」では、フロン回収率の目標値を2025年までに65%、2030年までに75%と掲げたが、現状は40%程度で低迷している。
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 10 「生物多様性」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 2022年12月に開催された生物多様性条約（ A ）において、2030年に向けた「生物多様性世界枠組(GBF)」が採択された。この枠組みは、自然を再び増やす、すなわちネイチャー（ B ）な社会と経済への移行を目指すものである。
2. 2021年に（ C ）は環境法を改定し、自国内の市場では森林破壊にかかわった可能性がある原材料を使った商品を販売できないようにした。

	A	B	C
ア.	COP15	ニュートラル	英国
イ.	COP15	ポジティブ	英国
ウ.	COP21	ニュートラル	米国
エ.	COP21	ポジティブ	米国

問題 11 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 2011年に国連で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」の3つの柱の中に企業の人権保護責任が入っている。
- イ. 近年、人権デューディリジェンス（人権DD）の法制化の動きは、日本を中心に急速に進んでいる。
- ウ. 国家の人権保護義務には、ロードマップとしての国別行動計画（NAP）を策定することが推奨されており、日本政府も作業部会・諮問委員会を設立して、早期策定を目指している。
- エ. 日本ではスチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードにおいて、人権を含むサステナビリティに関する要素が言及されているが、その背景にはESGに対する投資家の関心の高まりがある。

問題 12 「ビジネスと人権」に関する記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. 気候変動は、食糧、住居、教育といった基本的人権に深刻な影響を与えており、企業は人権尊重責任に基づき、事業活動による気候変動への影響を軽減する取り組みが求められる。
 - 2. 国連が「ビジネスと人権に関する指導原則」で提示する人権デューディリジェンスは、特定企業内の人権リスクを特定したうえで、停止、予防、軽減、是正するための仕組みである。
 - 3. 企業における「人権方針」は、企業毎の事業形態や人権課題を考慮して定めるべきであり、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際人権基準に沿う必要はない。
 - 4. 地球全体の持続可能性を考える際に、「人権」は全てのステークホルダーの共通の価値として共有されるものであり、今後は企業にとって人権デューディリジェンスが不可欠になる。
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 13 「DEIとジェンダー課題」に関する次の記述のうち、説明内容が適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

- 1. 「多様性」は、上場企業を対象に、有価証券報告書の開示義務項目の一つとして2023年に追加されたが、その項目は「女性役員比率」「男性の育児休業取得率」「男女間賃金格差」であり、法律に基づいて規定されている。
 - 2. 2012年から経済産業省と東京証券取引所は、上場企業の中から女性活躍推進に優れた企業をくるみん銘柄として選定し、ESG投資を重視する投資家に紹介を始めた。
 - 3. 「ダイバーシティはイノベーションの源泉」と言われるが、多様性が大切なのではなく、多様性はそもそもあるものとして、それをインクルード（包摂）していくことで企業を変革し、成長させることが重要だ。
 - 4. 心理的安全性とは「他者の反応に怯えたり、羞恥心を感じたりすることなく、自然体の自分をさらけ出すことのできる環境や雰囲気」であり、2015年にグーグルが公表した効率的なチームの5つの要素の中に含まれたことで有名になった。
- ア. 1-2
 - イ. 1-3
 - ウ. 2-4
 - エ. 3-4

問題 14 日本版「コーポレートガバナンス・コード（CGC）」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. CGC 成立の背景には 20 世紀後半、特に冷戦終結後のグローバル化の「光」と「影」がある。「影」を克服するため、また特にグローバル企業の在り方を問うものの一つの方策が、ガバナンス・コードの策定と考えられる。
- イ. CGC は、金融サービス（投資・融資・保険など）の利用者である事業者などの側の規範であるのに対し、金融サービスを提供する側の規範が「スチュワードシップ・コード」である。
- ウ. CGC は、「プリンシプルベース・アプローチ（原則主義）」ではなく、会社が取べき行動について詳細に規定する「ルールベース・アプローチ（細則主義）」を採用している。
- エ. CGC は、法的拘束力を有する規範ではなく、その実施にあたっては「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法を採用している。

問題 15 「取締役会／報酬等委員会の在り方」に関する次の文章の空欄に該当する語句のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. コーポレートガバナンス・コードでは、統治機能の更なる充実を目的に、指名委員会・報酬委員会を取締役会の（ A ）として設置することを求めている。
2. 指名委員会等設置会社の場合、会社法は、取締役会の（ B ）に指名委員会・報酬委員会を設置し、各委員会の委員は（ C ）以上の取締役で構成すること、社外取締役が各委員会における委員の（ D ）を占めることを求めている。

	A	B	C	D
ア.	諮問機関	外	4 人	大多数
イ.	執行機関	外	3 人	過半数
ウ.	執行機関	中	4 人	大多数
エ.	諮問機関	中	3 人	過半数

問題 16 「人的資本経営とは」に関する記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 働き方や人材の多様化が進んでいく中では、人材に企業における人材育成の方針や社内環境整備の方針を理解させ、企業風土に馴染ませるところからスタートする。
- イ. 人的資本経営とは、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源からヒトに焦点を当てて効率的に生産性を上げる経営を行うことで、資本を築く経営のあり方である。
- ウ. 多様な人材が企業とのエンゲージメントを深めるには、企業理念やパーパス、ビジョンの明確化が必要で、異なる価値観でも共通のパーパスを持ち、同じビジョンを描く中からイノベーションが生まれる。
- エ. 人的資本経営が注目された背景には、人口の減少期に入り、女性や高齢者など多様な人材が労働人口として参加する一方で、AI の普及により少数の人材でも経営が成り立つ状況が生まれたことによる。

問題 17 「留意すべき ESG 評価」に関し、説明内容が最も適切なものを一つ選べ。

- ア. ESG（環境・社会・ガバナンス）の要素を投資判断に織り込むことが世界で議論されるようになったのは、2008年のリーマンショックがきっかけだ。
- イ. 日本で2017年を「ESG元年」と呼ぶ人がいるのは、世界最大手のアセットオーナーである年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が資産運用先に ESG 要素を明確に取り入れたインデックスを採用したからである。
- ウ. 2017年には、気候変動をグローバル経済に大きなリスクをもたらすものとして位置付け、金融安定理事会（FSB）の下、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の中間報告書の作成に着手した。
- エ. インデックス投資に構成される銘柄（企業）に関しては、ESG データや評価情報が重要で、特に、インデックス銘柄を常時監視し、問題がある場合は特定銘柄だけを排除・売却するために活用される。

問題 18 「米国における『反 ESG』の動き」に関し、マーケティングで新たな商品やサービスの市場における普及率を示すイノベーター理論と米国の反 ESG の動きを説明する記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. イノベーター理論は、人々の新製品・サービスを受け容れる段階を、イノベーター、アーリーアダプター、アーリーマジョリティ、レイトマジョリティ、ラガードに5分類する。
- イ. 製品・サービスが広く普及する分岐点は、イノベーターとアーリーアダプターを合わせた 16%といわれ、2022年の段階で先進国である米国のイノベーター理論上の分析は、アーリーマジョリティである。
- ウ. アーリーマジョリティの段階にある米国では、これまで ESG 投資を推進してきたプレイヤーが、ESG 投資に対し疑問を投げかけている状況にある。
- エ. 2022年の段階で、日本は13%とアーリーアダプターの段階にあり、ESG 投資の普及はこれから進展していくことになる。

問題 19 「サステナ経営の考え方」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 「サステナビリティ／CSR の企業経営への統合」とは、CSR を本業の付け足し的な活動にとらえるのではなく、不可分一体なものとして、経営の意思決定や日々の事業活動に組み込むことである。
- イ. サステナ経営への「統合」の第一歩はビジョンの確立である。実行にあたっては、国際行動規範や国内規範を意識するより、自社の経営理念を尊重し、独自性を確保することが大切である。
- ウ. マネジメントシステムに関して、ISO26000 は独立した PDCA サイクルを新たに構築することを奨励している。
- エ. 企業内で CSR の統合を推進するための必須要素は「ビジョン」「システム」「教育」である。ISO26000 は、「教育」について特に学校教育の大切さを指摘している。

問題 20 「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナビリティ／CSRにおけるマテリアリティとは、一定のプロセスを通じて選定した重要な取り組みテーマ（重要課題）のことをいう。
- イ. マテリアリティの特定は、企業目線での重要性の判断とステークホルダー目線での重要性の判断を掛け合わせた結果から、自社の重要課題を選定する方法が良いとされている。
- ウ. GRI スタンダードは、企業に対して「マテリアルな事項」について報告し、そのマテリアリティを特定したプロセスについても説明するよう求めているが、これは、結果として特定されたマテリアリティだけでなく、そこに至るプロセスも重要であることを意味する。
- エ. マテリアリティには「財務的マテリアリティ」と「環境・社会マテリアリティ」の2つがあるが、GRI スタンダードは「財務的マテリアリティ」の観点から開示基準を定めている。

問題 21 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナビリティ／CSR マネジメントにおいても、「PDCA サイクル」をきちんと回すためには、可能な限り数値化した目標設定やその指標選択が必要である。
- イ. 目標設定にあたっては、目標水準をどこに置くかが重要である。PDCA サイクルをきちんと回すためにも過去の実績に基づく漸進的な改善の積み重ねを踏まえて、達成可能性重視の設定が必要だ。
- ウ. CSR の目的は、企業が社会に与えるネガティブ・インパクトを最小化し、ポジティブ・インパクトを最大化することにより、持続可能な環境や社会を実現することである。
- エ. インパクトという概念は、ISO26000 の社会的責任の定義にも組み込まれている。グリーンウォッシュや SDGs ウォッシュを防ぐうえでも、企業がインパクトを把握し公表することは、説明責任として重要である。

問題 22 「NGO／NPO による企業評価」に関し、グリーンピースに代表される企業へのアプローチとして「IDEAL（理想）原則」に基づく行動がある。この原則の5段階を適切に説明しているものを選べ。

	ア.	イ.	ウ.	エ.
1 段階：	Investigate（調査する）	Innovate（革新する）	Investigate	Innovate
2 段階：	Document（証拠をまとめる）	Divide（分類する）	Document	Divide
3 段階：	Exclude（排除する）	Expose（公表する）	Expose	Exclude
4 段階：	Aide（助力する）	Aide	Act（行動する）	Act
5 段階：	Legalize（合法化する）	Legalize	Lobby（交渉する）	Lobby

問題 23 「消費者の役割／エシカル消費／サステナブル消費」に関して、説明内容が不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「エシカル（倫理的）消費」ないし「サステナブル（持続可能な）消費」の形態には、環境や社会への悪影響がない（あるいは少ない）商品を購入することのほか、無駄なものを買わない消費行動も含まれる。
- イ. エシカル／サステナブルな消費行動にとって、「認証ラベル」が参考情報として有用であり、あらゆる側面で基準を担保・保証された万能さがある。
- ウ. NGO／NPO の企業評価ランキングは購入指針としては有用だが、こうしたランキングは一般的に企業ブランドの評価であるため、個別の商品についての評価が行われている訳ではない。
- エ. 問題意識を持つ消費者が、ステークホルダーとしての声を多く企業に届けることは、消費者の責務の1つである「自己主張と行動」につながる。

問題 24 「統合報告」に関する説明のうち、説明内容が最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 統合報告書は、個々に報告書を分けるのではなく、従来の財務報告書に CSR やサステナビリティの報告ページを追加した合体報告書とすることに意味がある。
- イ. 統合報告は、企業の統合意思に基づいて意思決定する行為でありプロセスであって、その実践はサステナブル経営の始まりでもある。
- ウ. 統合報告書は、サステナビリティ経営を実践した企業の価値創造の集大成であり、有価証券報告書と共に日本でも発行が義務付けられている。
- エ. 統合報告書の目的は、経営の意思決定とは別に、サステナビリティの要素を何らかのかたちで企業活動と関連づけることにある。

問題 25 「統合報告書で開示すべき 16 の非財務情報」に関して、本来法定開示を求められ、任意開示する項目としては不適切なものを一つ選べ。

- ア. 中期経営計画
- イ. ステークホルダー・ダイアログ
- ウ. 内部統制報告書
- エ. マテリアリティ

問題 26 「脱炭素」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業や組織が取るべき施策を挙げなさい。ただし、「インターナル・カーボンプライシング」についての記述は不要です。(400 字以内)

問題 27 企業や組織がなぜ「グリーンウォッシュ (ウォッシング)」を避けなければならないのか、そのリスクや対応策も含めて、事例や重要事項を書きなさい。(400 字以内)